様式第１（第３条の５関係）

小売電気事業登録申請書

年　　月　　日

　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第２条の２の規定により、小売電気事業の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる営業所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| その他の営業所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 最大需要電力が見込まれる月及び時間帯 | 月　　　時～　　時 | 備考 |   |
| 最大需要電力の見込み | kW |
| 供給能力の確保の見込み | kW | 備考 |  |
| 内訳 | (１)自社電源 |
|  | 確保する電源の出力の見込み | kW　 |
| 自社電源による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 電源の名称・所在地・原動力の種類等 |
| 名称 | 所在地 | 原動力の種類 | 運転開始日 | 出力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (２)相対契約 |
|  | 確保する契約電力の見込み | kW　 |
| 相対契約による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等 |
| 事業者名 | 事業者の所在地 | 契約締結日 | 契約期間 | 契約電力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (３)卸電力取引市場からの調達 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み | kW　 | 備　考 |   |
| (４)その他 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値 | kW　 | 備　　考 |  |
| 事業開始の予定年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |
| その行う小売電気事業以外の事業の概要 |  |

　備考　１　最大需要電力とは、当面見込まれる小売供給の相手方の電気の需要の最大値をいう。

２　「最大需要電力が見込まれる月及び時間帯」及び「最大需要電力の見込み」の「備考」の欄には、これらをどのように見込んだかの説明を記載すること。

３　「供給能力の確保の見込み」の欄には、最大需要電力が見込まれる時間帯における当該最大需要電力の見込みに応ずるための供給能力の確保の見込みを記載すること。

４　他の電気事業者に対して電気を供給する見込みがあることその他の理由により、「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値と、その内訳の合計値（「自社電源による供給能力の確保の見込み」、「相対契約による供給能力の確保の見込み」、「最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み」及び「最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値」の合計値）が一致しない場合には、「供給能力の確保の見込み」の「備考」の欄にその理由を記載すること。

５　「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の「原動力の種類」の欄には、水力、火力、原子力、新エネルギー等又はその他の別を記載することとし、火力と記載するに当たっては、燃料電池発電設備を含み、廃棄物を除くものとすること。また、火力と記載する場合には石炭、LNG、石油、LPG、その他ガス、歴青質混合物の別を、水力と記載する場合には一般と揚水の別を、新エネルギー等と記載する場合には風力、太陽光、地熱、バイオマス、廃棄物の別を記載すること。

６　「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の欄に記載するに当たっては、出力が1000kW以下の電源については、原動力の種類ごとに一括して記載することができる。

７　「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の「運転開始日」の欄にこの申請書の提出日より先の日を記載する場合には、当該欄に当該電源の工事着工日も記載すること。

８　「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の欄において、太陽電池発電設備又は風力発電設備を供給能力として見込んでいる場合及び「出力」の欄と「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値が一致しない場合には、「備考」の欄にこれらの供給能力の確保の見込みの考え方を記載すること。

９　「契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等」の欄に記載するに当たっては、契約電力が1000kW以下のものについては、一括して記載することができる。

１０　「契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等」の欄において、太陽電池発電設備又は風力発電設備を供給能力として見込んでいる場合及び「契約電力」の欄と「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値が一致しない場合には、「備考」の欄にこれらの供給能力の確保の見込みの考え方を記載すること。

１１　「卸電力取引市場からの調達」の「備考」の欄には、過去の卸電力取引市場における約定量等に照らして、その調達量を卸電力取引市場から調達することができると見込む根拠を記載すること。

１２　「最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値」の欄には、デマンド・レスポンスなど、(１)～(３)に該当しないものを記載すること。

１３　「その他」の「備考」の欄には、最大需要電力が見込まれる時間帯において、その値を供給能力に相当する能力として見込むこととした理由を記載すること。

１４　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

１５　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第１の２（第３条の５関係）

小売電気事業遂行体制説明書

１．小売電気事業を遂行する責任者

２．小売電気事業を遂行する体制の概要

３．組織図

　備考　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

様式第１の３（第３条の５、第４５条の７関係）

苦情等処理体制説明書

１．小売供給の相手方からの苦情及び問合せの方法

２．小売供給の相手方からの苦情及び問合せを処理する体制の概要

３．小売供給の相手方からの苦情及び問合せを処理する体制図

　備考　１　１．については、対応することができる時間帯も記載すること。

　　　　２　３．については、具体的な対応人員等も記載すること。

３　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

様式第１の４（第３条の７関係）

小売電気事業変更登録申請書

年　　月　　日

　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第２条の６第１項の規定により、同法第２条の３第１項第３号に掲げる事項の変更登録を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 | 備考 |
| 最大需要電力が見込まれる月及び時間帯 | 月　　　時～　　時 | 月　　　時～　　時 |  |
| 最大需要電力の見込み | kW | kW |
| 供給能力の確保の見込み | kW | kW |  |
| 　　　　　　変更後の供給能力の確保の見込みの内訳 | (１)自社電源 |
|  | 確保する電源の出力の見込み | kW　 |
| 自社電源による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 電源の名称・所在地・原動力の種類等 |
| 名称 | 所在地 | 原動力の種類 | 運転開始日 | 出力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (２)相対契約 |
|  | 確保する契約電力の見込み | kW　 |
| 相対契約による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等 |
| 事業者名 | 事業者の所在地 | 契約締結日 | 契約期間 | 契約電力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (３)卸電力取引市場からの調達 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み | kW　 | 備　考 |   |
| (４)その他 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値 | kW　 | 備　　考 |  |
| 変更予定年月日 |  |
| 小売電気事業の登録年月日及び登録番号 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

　備考　様式第１の備考１から１５までと同様とすること。

様式第１の５（第３条の８関係）

小売電気事業氏名等変更届出書

年　　月　　日

　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第２条の６第４項の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更事項 |  |
| 変更の内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |
| 変更年月日 |  |
| 小売電気事業の登録年月日及び登録番号 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

　備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第１の６（第３条の８関係）

小売電気事業変更届出書

年　　月　　日

　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第２条の６第４項の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 | 備考 |
| 最大需要電力が見込まれる月及び時間帯 | 月　　　時～　　時 | 月　　　時～　　時 |  |
| 最大需要電力の見込み | kW | kW |
| 供給能力の確保の見込み | kW | kW |  |
| 　　　　　　変更後の供給能力の確保の見込みの内訳 | (１)自社電源 |
|  | 確保する電源の出力の見込み | kW　 |
| 自社電源による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 電源の名称・所在地・原動力の種類等 |
| 名称 | 所在地 | 原動力の種類 | 運転開始日 | 出力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (２)相対契約 |
|  | 確保する契約電力の見込み | kW　 |
| 相対契約による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等 |
| 事業者名 | 事業者の所在地 | 契約締結日 | 契約期間 | 契約電力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (３)卸電力取引市場からの調達 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み | kW　 | 備　考 |   |
| (４)その他 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値 | kW　 | 備　　考 |  |
| 変更年月日 |  |
| 小売電気事業の登録年月日及び登録番号 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

　備考　様式第１の備考１から１５までと同様とすること。

様式第１の７（第３条の９関係）

小売電気事業承継届出書

年　　月　　日

　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

地位を承継した者が小売電気事業者で

ある場合は、その登録年月日及び登録番号

　電気事業法第２条の７第２項の規定により、次のとおり小売電気事業者の地位を承継したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 承継年月日 |  |
| 被承継者 |  |
| 承継した小売電気事業の登録年月日及び登録番号 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第１の８（第３条の10関係）

小売電気事業休止（廃止）届出書

年　　月　　日

　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第２条の８第１項の規定により、次のとおり小売電気事業を休止（廃止）したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止年月日及び予定期間（廃止年月日） |  |
| 小売電気事業の登録年月日及び登録番号 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第１の９（第３条の10関係）

解散届出書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第２条の８第２項の規定により、次のとおり小売電気事業者たる法人が解散したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 解散した法人の名称及び代表者の氏名 |  |
| 解散した法人の登録年月日及び登録番号 |  |
| 解散年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第１の10（第４条関係）

一般送配電事業許可申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第３条の規定により、次のとおり一般送配電事業の許可を受けたいので申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 　 | 備　考 |
| 取締役の氏名 |  |  |
| 主たる営業所 | 名称 | 　 | 　 |
| 所在地 | 　 | 　 |
| その他の営業所 | 名称 | 　 | 　 |
| 所在地 | 　 | 　 |
| 供給区域（都道府県郡市区町村字を記載すること。） | 　 | 　 |
| 一般送配電事業の用に供する電気工作物 | 送電用の電気工作物 | 設置の場所 | 区間 | 　 | 　 |
| 経由する発電所又は変電所の名称 | 　 | 　 |
| 経過地（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 | 　 |
| 　 |
| 電気方式 | 　 | 　 |
| 設置の方法 | 　 | 　 |
| 回線数 | 　 | 　 |
| 周波数 | 　 | 　 |
| 電圧 | 　 | 　 |
| 配電用の電気工作物 | 電気方式 | 　 | 　 |
| 周波数 | 　 | 　 |
| 電圧 | 　 | 　 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 変電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 | 　 |
| 周波数 | 　 | 　 |
| 出力 | 　 | 　 |
| 発電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） |  | 　 |
| 　 |
| 原動力の種類　 |  | 　 |
| 周波数 |  |  |
| 出力 |  |  |

備考　１　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。

　　　２　送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。

　　　３　送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。

　　　４　該当事項のない欄は、省略すること。

　　　５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第２（第４条、第41条関係）

事業計画書

１　事業開始予定年月日

２　一般送配電事業の開始の日以降10年内の日を含む毎年度における用途別の需要見込み及び供給の計画

３　送電事業の開始の日以降５年内の日を含む毎年度における用途別の需要見込み及び供給の計画

４　所要資金の額及びその調達方法

５　工事の概要

 　(1) 一般送配電事業の用に供する送電線路 　　　送電線路の名称

　　　こう長及び回線数

　　　電線の種類、太さ及び１回線当たりの条数 　　送電容量

　　　開閉所の位置（都道府県郡市区町村を記載すること。）

 　(2) 送電事業の用に供する送電線路

送電線路の名称

　　　こう長及び回線数

　　　電線の種類、太さ及び１回線当たりの条数 　　送電容量

　　　開閉所の位置（都道府県郡市区町村を記載すること。）

(3) 一般送配電事業の用に供する変電所

　　　変電所の名称

　　　変圧器の種類、容量、電圧、相、周波数及び台数

　　　周波数変換機器又は整流機器の種類、容量又は出力、電圧、相、周波数及び台数

 (4) 送電事業の用に供する変電所

　　　変電所の名称

　　　変圧器の種類、容量、電圧、相、周波数及び台数

　　　周波数変換機器又は整流機器の種類、容量又は出力、電圧、相、周波数及び台数

　 (5) 電気事業の用に供する発電所

　　イ　発電所の名称

　　ロ　原動力設備

　　 (ｲ) 水力設備

　　　　　取水する河川又は湖沼の名称及び放水する河川又は湖沼の名称

　　　　　取水する河川又は湖沼の流域面積（当該発電所に係る部分に限る。）

　　　　　取水口の位置（都道府県郡市区町村字番地を記載すること。）

　　　　　放水口の位置（都道府県郡市区町村字番地を記載すること。）

　　　　　ダムの位置（都道府県郡市区町村字番地を記載すること。）

　　　　　有効落差（最大、常時及び常時せん頭の別に記載すること。）

　　　　　使用水量（最大、常時及び常時せん頭の別に記載すること。）

　　　　　揚水式発電所の場合は、揚水量及び揚程

　　　　　引水方法

　　　　　ダムの種類、高さ、頂長及び堤体の面積

　　　　　導水路の種類、こう長及びこう配 　　　　　ヘッドタンク又はサージタンクの種類 　　　　　水圧管路の条数、長さ、最大内径及び最小内径 　　　　　放水路の種類、こう長及びこう配

　　　 　 貯水池又は調整池の全容量、有効容量、設計洪水流量、利用水深、常時満水位、計画最高水位及び年間総流入量

　　　　　水車の種類、出力、回転数及び台数 　　　　揚水式発電所における揚水用のポンプの種類、入力、回転数及び台数

　　 (ﾛ)　汽力を原動力とする設備

　　　　　蒸気タービンの種類、出力、回転数及び台数

　　　　　ボイラーの種類、蒸発量及び台数

　　　　　燃料の種類及び標準発熱量

　 　 (ﾊ)　ガスタービンを原動力とする設備

　　　　　ガスタービンの種類、出力、回転数及び台数

　　　　　燃料の種類及び標準発熱量

　　 (ﾆ)　内燃力を原動力とする設備

　　　　　内燃機関の種類、出力、回転数及び台数

　　　　　燃料の種類及び標準発熱量

　　 (ﾎ)　原子力設備

　　　　　原子炉の型式、熱出力及び基数

　　　　　燃料の種類、初期濃縮度、燃焼率及び装荷量

　　　　　原子炉圧力容器の種類、圧力、温度及び台数

　　　　　蒸気発生器の種類、容量、圧力、温度及び台数

　　　　　原子炉の制御方式

　　　　　原子炉格納施設の種類及び圧力

蒸気タービンの種類、出力、主蒸気止め弁の入口の圧力及び温度、再熱蒸気止め弁の入口の圧力及び温度、回転数並びに台数

　　ハ　電気設備

　　　　発電機の種類、容量、電圧、相、周波数、回転数及び台数 　　　　変圧機の種類、容量、電圧、相、周波数及び台数

　　　　周波数変換機器又は整流機器の種類、容量又は出力、電圧、相、周波数及び台数６　工事の工程

７　工事費の概要

備考　１　工事の概要は、主要設備について記載すること。

　　　２　工事の工程は、送電線路、変電所又は発電所に係る場合に限り、記載すること。　　　　３　工事費の概算は、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）の別表

第１の勘定科目の分類により記載すること。 　　　　４　該当事項のない項目は、省略すること。 　　　　５　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第３（第４条、第６条、第10条、第11条、第15条、第41条、第45条の2関係）

事業収支見積書

収益及び費用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 年　　　　　度 | 備　　考 |
| 託　送　収　益 |  |  |
| 事業者間精算収益 |  |
| 電　　灯　　料 |  |
|  | 想定需要（百万kWh） |  |
| 単位（円／kWh） |  |
| 電　　力　　料 |  |
|  | 想定需要（百万kWh） |  |
| 単位（円／kWh） |  |
| その他の収益 |  |
| 当期経常収益合計 |  |
| 送　　電　　費 |  |
| 変　　電　　費 |  |
| 配　　電　　費 |  |
| その他の費用 |  |
| 当期経常費用合計 |  |
| 法　人　税　等 |  |
| 当期純利益 |  |

キャッシュ・フロー

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　　　　　目 | 年　　　　　度 | 備　　考 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |  |  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |  |
| 固定資産の取得による支出 |  |
| 固定資産の売却による収入 |  |
| その他の増減額 |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |  |
| 借入金の増減額 |  |
| 社債の増減額 |  |  |
| 株式の発行による収入 |  |
| 配当金の支払額 |  |
| その他の増減額 |  |
| 現金及び現金同等物の増減額 |  |
| 現金及び現金同等物の期首残高 |  |
| 現金及び現金同等物の期末残高 |  |

　備考　１　電灯料及び電力料については法第２条第１項第８号イに定める最終保障供給及び同号ロに定める離島等供給に係る収益に限る。

２　法人税等には、法人税等調整額を含むこと。

３　受取利息及び受取配当金については投資活動によるキャッシュ・フローに、支払利息は財務活動によるキャッシュ・フローに含めること。

　　　　４　送電事業者にあっては、一般送配電事業者又は配電事業者への振替供給によって得た収益を事業者間精算収益により整理すること。

５　該当事項のない欄は、省略すること。

　　　　６　備考欄には、事業収支見積書の作成にあたり設定した仮定や算定方法等、各財務数値の計上根拠に係る説明を記載すること。

７　毎事業年度の全ての金額を、１枚で記載すること。

　　　　８　記載すべき金額は百万円単位、想定需要は百万kWhをもって表示すること。

　　　　９　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第４（第４条、第10条、第11条関係）

一般送配電事業遂行体制説明書

１．一般送配電事業を遂行する責任者

２．一般送配電事業を遂行する体制の概要

３．組織図

　備考　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

様式第５（第５条関係）

事業開始届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第７条第４項（同法第８条第２項において準用する同法第７条第４項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第７条第４項）（同法第27条の12において準用する同法第８条第２項において準用する同法第７条第４項）又は第27条の12の６第４項（同法第27条の12の７第２項において準用する第27条の12の６）の規定により、次のとおり事業を開始したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業開始年月日 | 　 |
| 事 業 の 内 容 | 　 |

備考　１　事業の内容は、電気事業法第７条第２項（同法第８条第２項において準用する場合を含む。）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第７条第２項（同法第27条の12において準用する同法第８条第２項において準用する場合を含む。））又は第27条の12の６第２項（同法第27条の12の７第２項において準用する場合を含む。）の規定により供給区域（振替供給の相手方たる一般送配電事業者又は配電事業者）を区分して法第７条第１項（同法第８条第２項において準用する場合を含む。）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第７条第１項（同法第27条の12において準用する同法第８条第２項において準用する場合を含む。））又は第27条の12の６第１項（同法第27条の12の７第２項において準用する場合を含む。）の指定があった場合に限り、記載すること。

　　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第６（第６条関係）

供給区域変更許可申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第８条第１項又は同法第27条の12の７第１項の規定により、次のとおり供給区域の増加（減少）の許可を受けたいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 増加（減少）しようとする区域（都道府県郡市区町村字を記載すること。） | 　 |
|
| 変更予定年月 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第７（第９条関係）

電気工作物変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第９条第１項（同法第９条第２項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第９条第１項）（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第９条第２項）（同法第27条の12の13において読み替えて準用する同法第９条第１項）（同法第27条の12の13において読み替えて準用する同法第９条第２項）の規定により、次のとおり電気工作物の変更をしたい（変更をした）ので届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 一般送配電事業（送電事業）（配電事業）の用に供する電気工作物 | 変　　更　　前 | 変　　更　　後 | 備　　考 |
| 送電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 |  | 　 |
| 　 |
| 電気方式 | 　 | 　 | 　 |
| 設置の方法 | 　 | 　 | 　 |
| 回線数 | 　 | 　 | 　 |
| 周波数 | 　 | 　 | 　 |
| 電圧 | 　 | 　 | 　 |
| 配電用の電気工作物 | 電気方式 | 　 | 　 | 　 |
| 周波数 | 　 | 　 | 　 |
| 電圧 | 　 | 　 | 　 |
| 変電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 周波数 | 　 | 　 | 　 |
| 出力 | 　 | 　 | 　 |
| 発電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 原動力の種類 | 　 | 　 | 　 |
| 周　　　　波　　　　数 | 　 | 　 | 　 |
| 出　　　　　　　　　力 | 　 | 　 | 　 |

備考　１　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。

　　　２　送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。

　　　３　送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。

　　　４　該当事項のない欄は、省略すること。

　　　５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第８（第９条関係）

氏名等変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第９条第２項（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第９条第２項）（同法第27条の12の13において読み替えて準用する同法第９条第２項）の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更事項 | 　 |
| 変更の内容 | 変　更　前 | 変　　更　　後 |
| 　 | 　 |
| 変更年月日 | 　 |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第９（第10条関係）

事業譲渡譲受認可申請書

年　　月　　日

殿

譲渡人住所

 　　　　　商号

代表者の役職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲受人住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第10条第１項（同法第27条の12において準用する同法第10条第１項）（同法第27条の12の13において準用する同法第10条第１項）の規定により、次のとおり一般送配電事業（送電事業）（配電事業）の全部の譲渡し及び譲受けの認可を受けたいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 譲渡予定年月日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第10（第11条関係）

合併認可申請書

年　　月　　日

殿

合併する法人の住所

商号

代表者の役職氏名

合併する法人の住所

商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第10条第２項（同法第27条の12において準用する同法第10条第２項）（同法第27条の12の13において準用する同法第10条第２項）の規定により、次のとおり法人の合併の認可を受けたいので申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 合併後存続（合併により設立）する法人の商号 | 住　　所 | 　 |
| 商　　号 | 　 |
| 合　併　予　定　年　月　日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第11（第11条関係）

分割認可申請書

年　　月　　日

殿

分割する法人の住所

　　商号

代表者の役職氏名

電気事業法第10条第２項（同法第27条の12において準用する同法第10条第２項）（同法第27条の12の13において準用する同法第10条第２項）の規定により、次のとおり法人の分割の認可を受けたいので申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分割により一般送配電事業（送電事業）（配電事業）の全部を承継する法人の商号 | 住　　所 | 　 |
| 商　　号 | 　 |
| 分　割　予　定　年　月　日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第12（第12条関係）

事業承継届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

電気事業法第11条第2項（同法第27条の12において準用する同法第11条第2項）の規定により、次のとおり一般送配電事業者（送電事業者）の地位を承継したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 承継年月日 | 　 |
| 被承継者 | 　 |
| 承継した一般送配電事業（送電事業）の許可年月日 | 　 |
|

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合に　　　　　おいて、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第13（第13条関係）

設備譲渡等届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第13条第１項（同法第27条の12において準用する同法第13条第１項）（同法第27条の12の13において準用する同法第13条第１項）の規定により、次のとおり設備の譲渡し（設備を所有権以外の権利の目的とすること）を行いたいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 所有権以外の権利の種類 | 　 |
| 譲渡しの相手方（所有権以外の権利を取得すべき者）の氏名（名称）及び住所 | 　 |
|
|
| 譲り渡そうとする（所有権以外の権利の目的としようとする）設備の概要及びその帳簿価額 | 　 |
|
|
| 譲渡しの期日（所有権以外の権利の存続期間） | 　 |
|

備考　１　該当事項のない欄は、省略すること。

　　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第14（第15条関係）

事業休止（廃止）許可申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第14条第１項（同法第27条の12において準用する同法第14条第１項）（同法第27条の12の13において準用する同法第14条第１項）の規定により、次のとおり一般送配電事業（送電事業）（配電事業）の全部（一部）の休止（廃止）の許可を受けたいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止の予定年月日及び予定期間（廃止予定年月日） | 　 |
|
| 休止（廃止）しようとする事業の内容 | 　 |
|

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第15（第16条関係）

解散認可申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第14条第２項（同法第27条の12において準用する同法第14条第２項）（同法第27条の12の13において準用する同法第14条第２項）の規定により、次のとおり法人の解散の決議（総社員の同意）の認可を受けたいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 解 散 予 定 年 月 日 | 　 |
|

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第16（第19条関係）

託送供給等約款認可申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第18条第１項の規定により、別紙託送供給等約款の案のとおり託送供給等約款の認可を受けたいので申請します。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第17（第19条関係）

託送供給等約款変更認可申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

次のとおり託送供給等約款の変更の認可を受けたいので、電気事業法第18条第1項の規定により申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更の内容 | 　 |
| 実施期日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第18（第20条関係）

託送供給等特例認可申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第18条第２項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 供給の種類 | 振替供給・接続供給・電力量調整供給 | 備　考 |
| 供給の相手方 | 氏名（名称） | 　 | 　 |
| 住所 | 　 | 　 |
| 受給場所 | 受電場所 | 　 | 　 |
| 供給場所 | 　 | 　 |
| 供給電力 | 　 | 　 |
| 供給電圧 | 　 | 　 |
| 電気方式及び周波数 | 　 | 　 |
| 料金その他の供給条件の内容 | 　 | 　 |
| 供給開始年月日及び有効期間 | 　 | 　 |

備考　１　受電場所及び供給場所が属する発電所、変電所、送電線路又は配電線路の名称を備考欄に記載すること。

　　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第19（第22条関係）

託送供給等約款変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第18条第５項の規定により、次のとおり託送供給等約款を変更したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更の内容 | 　 |
| 実施期日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第20（第24条関係）

託送供給等約款変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第18条第８項の規定により、次のとおり託送供給等約款を変更したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更の内容 | 　 |
| 実施期日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第21（第27条関係）

最終保障供給に係る約款届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第20条第１項の規定により、別紙のとおり最終保障供給に係る約款を定めたので届け出ます。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第22（第27条関係）

最終保障供給約款変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第20条第１項の規定により、次のとおり最終保障供給約款を変更したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更の内容 | 　 |
| 実施期日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第23（第28条関係）

最終保障供給特例承認申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第20条第２項ただし書の規定により、次のとおり最終保障供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 料金その他の供給条件 | 　 |
| 実施期日及び実施期間 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第24（第31条関係）

離島等供給に係る約款届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第21条第１項の規定により、別紙のとおり離島等供給に係る約款を定めたので届け出ます。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第25（第31条関係）

離島等供給約款変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第21条第１項の規定により、次のとおり離島等供給約款を変更したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更の内容 | 　 |
| 実施期日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第26（第32条関係）

離島等供給特例承認申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第21条第２項ただし書の規定により、次のとおり離島等供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 料金その他の供給条件 | 　 |
| 実施期日及び実施期間 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第26の３（第33条の16関係）

体制整備報告書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第23条の４第２項（同法第27条の12において準用する同法第23条の４第２項）（同法第27条の12の13において準用する同法第23条の４第２項）の規定により、別紙のとおり同条第１項（同法第27条の12において読み替えて準用する同法第23条の４第１項）（同法第27条の12の13において準用する同法第23条の４第１項）の規定の遵守のために講じた措置及びその実施状況を報告します。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第27（第34条関係）

供給区域外に設置する電線路による供給許可申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

　電気事業法第24条第１項（同法第27条の12の13において準用する同法第24条第１項）の規定により、次のとおり供給区域外に設置する電線路による供給の許可を受けたいので申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 　 | 備　考 |
| 供給場所 | 　 |  |
| 供給電力及び供給電力量 | 　 |
| 料金その他の供給条件 | 　 |
| 供給開始予定年月日 | 　 |

備考　１　供給場所が属する発電所、変電所、送電線路又は配電線路の名称を備考欄に記載すること。

　　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第28（第35条関係）

裁定申請書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

　電気事業法第25条第２項（法第27条の12の13において準用する同法第25条第２項）（同法第32条第２項又は同法第41条第２項において準用する同法第25条第２項）の規定により、次のとおり裁定を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 相手方 | 住所 | 　 |
| 氏名（名称及び代表者の氏名） | 　 |
| 裁定を求める事項 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第29（第41条関係）

送電事業許可申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第27条の４の規定により、次のとおり送電事業の許可を受けたいので申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 　 | 備考 |
| 主たる営業所 | 名称 | 　 |  |
| 所在地 | 　 |
| その他の営業所 | 名称 | 　 |
| 所在地 | 　 |
| 振替供給の相手方たる一般送配電事業者 | 商号 | 　 |
| 住所 | 　 |
| 　送電事業の用に供する電気工作物 | 　　送電用の電気工作物 | 設置の場所 | 区間 | 　 |
| 経由する発電所又は変電所の名称 | 　 |
| 経過地(都道府県郡市区町村を記載すること。) | 　 |
| 電気方式 | 　 |
| 設置の方法 | 　 |
| 回線数 | 　 |
| 周波数 | 　 |
| 電圧 | 　 |
| 変電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 |
| 周波数 | 　 |
| 出力 | 　 |

備考　１　送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。

　　　２　送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。

　　　３　該当事項のない欄は、省略すること。

　　　４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第30（第41条、第45条関係）

送電事業遂行体制説明書

１．送電事業を遂行する責任者

２．送電事業を遂行する体制の概要

３．組織図

　備考　用紙の大きさは、日本産業規格A４とすること。

様式第31（第44条関係）

振替供給条件届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

電気事業法第27条の11第１項の規定により、別紙のとおり料金その他の供給条件を定めたので届け出ます。

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合に　　　　　おいて、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の２（第44条関係）

振替供給条件変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第27条の11第１項の規定により、次のとおり料金その他の供給条件を変更したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更の内容 | 　 |
| 実施期日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第31の３（第45条関係）

振替供給関係変更許可申請書

年　　月　　日

殿

住所

商号

代表者の役職氏名

電気事業法第27条の12において読み替えて準用する同法第８条第１項の規定により、次のとおり振替供給の相手方たる一般送配電事業者又は配電事業者の増加（減少）の許可を受けたいので申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 増加（減少）しようとする供給の相手方 | 氏名（名称） | 　 |
| 住所 |  |
| 変更予定年月 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第31の４（第45条の２の28関係）

特定送配電事業届出書

年　　月　　日

　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第27条の13第１項の規定により、次のとおり特定送配電事業を営みたいので届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 　 | 備　考 |
| 主たる営業所 | 名称 | 　 | 　 |
| 所在地 | 　 | 　 |
| その他の営業所 | 名称 | 　 | 　 |
| 所在地 | 　 | 　 |
| 供給地点 | 　 | 　 |
| 特定送配電事業の用に供する電気工作物 | 送電用の電気工作物 | 設置の場所 | 区間 | 　 | 　 |
| 経由する変電所又は発電所の名称 | 　 | 　 |
| 経過地（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 | 　 |
| 　 |
| 電気方式 | 　 | 　 |
| 設置の方法 | 　 | 　 |
| 回線数 | 　 | 　 |
| 周波数 | 　 | 　 |
| 電圧 | 　 | 　 |
| こう長 | 　 | 　 |
| 送電容量 | 　 | 　 |
| 配電用の電気工作物 | 電気方式 | 　 | 　 |
| 周波数 | 　 | 　 |
| 電圧 | 　 | 　 |
| こう長 | 　 | 　 |
| 送電容量 | 　 | 　 |
| 変電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 | 　 |
| 　 |
| 周波数 | 　 | 　 |
| 出力 | 　 | 　 |
| 発電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 | 　 |
| 　 |
| 原動力の種類 | 　 | 　 |
| 周波数 | 　 | 　 |
| 出力 | 　 | 　 |
| 事業開始の予定年月日 | 　 | 　 |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 | 　 | 　 |
| 託送供給の相手方及び内容 | 　 | 　 |

備考　１　供給地点の欄には、都道府県郡市区町村字番地住居番号を記載すること。

　　　 ２　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。

　　　　３　送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。

　　　　４　送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。

　　　　５　該当事項のない欄は、省略すること。

　　　　６　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第31の５（第45条の３関係）

供給地点変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第27条の13第７項の規定により、次のとおり供給地点の増加（減少）を行いたいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 増加（減少）しようとする供給地点 | 　 |
|
| 託送供給の相手方及び内容 | 　 |
| 変更予定年月日 | 　 |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 | 　 |

備考　１　供給地点の住所の欄には、都道府県郡市区町村字番地住居番号を記載すること。

　　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第31の６（第45条の４関係）

電気工作物変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第27条の13第７項の規定により、次のとおり電気工作物の変更をしたいので届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 特定送配電事業の用に供する電気工作物 | 変　　更　　前 | 変　　更　　後 | 備　　考 |
| 送電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 |  | 　 |
| 　 |
| 電気方式 | 　 | 　 | 　 |
| 設置の方法 | 　 | 　 | 　 |
| 回線数 | 　 | 　 | 　 |
| 周波数 | 　 | 　 | 　 |
| 電圧 | 　 | 　 | 　 |
| 配電用の電気工作物 | 電気方式 | 　 | 　 | 　 |
| 周波数 | 　 | 　 | 　 |
| 電圧 | 　 | 　 | 　 |
| 変電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 周波数 | 　 | 　 | 　 |
| 出力 | 　 | 　 | 　 |
| 発電用の電気工作物 | 設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。） | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 原動力の種類 | 　 | 　 | 　 |
| 周　　　　波　　　　数 | 　 | 　 | 　 |
| 出　　　　　　　　　力 | 　 | 　 | 　 |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |  |

備考　１　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。

　　　２　送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。

　　　３　送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。

　　　４　該当事項のない欄は、省略すること。

　　　５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第31の７（第45条の６関係）

氏名等変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第27条の13第９項の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更事項 | 　 |
| 変更の内容 | 変　　更　　前 | 変　　更　　後 |
| 　 | 　 |
| 変更年月日 | 　 |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 | 　 |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第31の８（第45条の７関係）

小売供給登録申請書

年　　月　　日

　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第27条の15の規定により、小売供給の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる営業所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| その他の営業所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 供給地点 |  |
| 最大需要電力が見込まれる月及び時間帯 | 月　　　時～　　時 | 備考 |   |
| 最大需要電力の見込み | kW |
| 供給能力の確保の見込み | kW　 | 備考 |  |
| 内訳 | (１)自社電源 |
|  | 確保する電源の出力の見込み | kW　 |
| 自社電源による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 電源の名称・所在地・原動力の種類等 |
| 名称 | 所在地 | 原動力の種類 | 運転開始日 | 出力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (２)相対契約 |
|  | 確保する契約電力の見込み | kW　 |
| 相対契約による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等 |
| 事業者名 | 事業者の所在地 | 契約締結日 | 契約期間 | 契約電力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (３)卸電力取引市場からの調達 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み | kW　 | 備　考 |  |
| (４)その他 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値 | kW　 | 備　　考 |  |
| 事業開始の予定年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |
| その行う小売供給を行う事業以外の事業の概要 |  |

　備考　１　最大需要電力とは、当面見込まれる小売供給の相手方の電気の需要の最大値をいう。

２　「最大需要電力が見込まれる月及び時間帯」及び「最大需要電力の見込み」の「備考」の欄には、これらをどのように見込んだかの説明を記載すること。

３　「供給能力の確保の見込み」の欄には、最大需要電力が見込まれる時間帯における当該最大需要電力の見込みに応ずるための供給能力の確保の見込みを記載すること。

４　他の電気事業者に対して電気を供給する見込みがあることその他の理由により、「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値と、その内訳の合計値（「自社電源による供給能力の確保の見込み」、「相対契約による供給能力の確保の見込み」、「最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み」及び「最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値」の合計値）が一致しない場合には、「供給能力の確保の見込み」の「備考」の欄にその理由を記載すること。

５　「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の「原動力の種類」の欄には、水力、火力、新エネルギー又はその他の別を記載することとし、火力と記載するに当たっては、燃料電池発電設備を含み、廃棄物を除くものとすること。また、火力と記載する場合には石炭、LNG、石油、LPG、その他ガス、歴青質混合物の別を、水力と記載する場合には一般と揚水の別を、新エネルギー等と記載する場合には風力、太陽光、地熱、バイオマス、廃棄物の別を記載すること。

６　「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の欄に記載するに当たっては、出力が1000kW以下の電源については、原動力の種類ごとに一括して記載することができる。

７　「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の「運転開始日」の欄にこの申請書の提出日より先の日を記載する場合には、当該欄に当該電源の工事着工日も記載すること。

８　「電源の名称・所在地・原動力の種類等」の欄において、太陽電池発電設備又は風力発電設備を供給能力として見込んでいる場合及び「出力」の欄と「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値が一致しない場合には、「備考」の欄にこれらの供給能力の確保の見込みの考え方を記載すること。

９　「契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等」の欄に記載するに当たっては、契約電力が1000kW以下のものについては、一括して記載することができる。

１０　「契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等」の欄において、太陽電池発電設備又は風力発電設備を供給能力として見込んでいる場合及び「契約電力」の欄と「供給能力の確保の見込み」の欄に記載する値が一致しない場合には、「備考」の欄にこれらの供給能力の確保の見込みの考え方を記載すること。

１１　「卸電力取引市場からの調達」の「備考」の欄には、過去の卸電力取引市場における約定量等に照らして、その調達量を卸電力取引市場から調達することができると見込む根拠を記載すること。

１２　「最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値」の欄には、デマンド・レスポンスなど、(１)～(３)に該当しないものを記載すること。

１３　「その他」の「備考」の欄には、最大需要電力が見込まれる時間帯において、その値を供給能力に相当する能力として見込むこととした理由を記載すること。

１４　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

１５　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の９（第45条の７関係）

小売供給遂行体制説明書

１．小売供給を行う事業を遂行する責任者

２．小売供給を行う事業を遂行する体制の概要

３．組織図

　備考　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

様式第31の10（第45条の９関係）

小売供給変更登録申請書

年　　月　　日

　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第27条の19第１項の規定により、同法第27条の16第１項第４号に掲げる事項の変更登録を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 | 備考 |
| 最大需要電力が見込まれる月及び時間帯 | 月　　　時～　　時 | 月　　　時～　　時 |  |
| 最大需要電力の見込み | kW | kW |
| 供給能力の確保の見込み | kW | kW |  |
| 　　　　　　変更後の供給能力の確保の見込みの内訳 | (１)自社電源 |
|  | 確保する電源の出力の見込み | kW　 |
| 自社電源による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 電源の名称・所在地・原動力の種類等 |
| 名称 | 所在地 | 原動力の種類 | 運転開始日 | 出力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (２)相対契約 |
|  | 確保する契約電力の見込み | kW　 |
| 相対契約による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等 |
| 事業者名 | 事業者の所在地 | 契約締結日 | 契約期間 | 契約電力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (３)卸電力取引市場からの調達 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み | kW　 | 備　考 |   |
| (４)その他 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値 | kW　 | 備　　考 |  |
| 変更予定年月日 |  |
| 小売供給の登録年月日及び登録番号 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

　備考　様式第31の８の備考１から15までと同様とすること。

様式第31の11（第45条の10関係）

小売供給氏名等変更届出書

年　　月　　日

　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

　電気事業法第27条の19第４項の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更事項 |  |
| 変更の内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |
| 変更年月日 |  |
| 小売供給の登録年月日及び登録番号 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

様式第31の12（第45条の10関係）

小売供給変更届出書

年　　月　　日

　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第27条の19第４項の規定により、次のとおり変更したので届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 | 備考 |
| 最大需要電力が見込まれる月及び時間帯 | 月　　　時～　　時 | 月　　　時～　　時 |  |
| 最大需要電力の見込み | kW | kW |
| 供給能力の確保の見込み | kW | kW |  |
| 　　　　　　変更後の供給能力の確保の見込みの内訳 | (１)自社電源 |
|  | 確保する電源の出力の見込み | kW　 |
| 自社電源による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 電源の名称・所在地・原動力の種類等 |
| 名称 | 所在地 | 原動力の種類 | 運転開始日 | 出力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (２)相対契約 |
|  | 確保する契約電力の見込み | kW　 |
| 相対契約による供給能力の確保の見込み | kW　 |
| 契約の相手方の事業者名・所在地・契約締結日等 |
| 事業者名 | 事業者の所在地 | 契約締結日 | 契約期間 | 契約電力 | 供給能力の確保の見込み | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| (３)卸電力取引市場からの調達 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯における調達量の見込み | kW　 | 備　考 |   |
| (４)その他 |
|  | 最大需要電力が見込まれる時間帯において供給能力に相当する能力として見込むことができる値 | kW　 | 備　　考 |  |
| 変更年月日 |  |
| 小売供給の登録年月日及び登録番号 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

　備考　様式第31の８の備考１から15までと同様とすること。

様式第31の13（第45条の11関係）

小売供給休止（廃止）届出書

年　　月　　日

　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第27条の20第１項の規定により、次のとおり小売供給の全部（一部）を休止（廃止）したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止年月日及び予定期間（廃止年月日） |  |
| 休止（廃止）した小売供給の内容 |  |
| 小売供給の登録年月日及び登録番号 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の14（第45条の13関係）

特定送配電事業承継届出書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

地位を承継した者が特定送配電事業者で

ある場合は、その届出年月日

　電気事業法第27条の24第２項の規定により、次のとおり特定送配電事業者の地位を承継したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 承継年月日 |  |
| 被承継者 |  |
| 承継した特定送配電事業の届出年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の15（第45条の14関係）

特定送配電事業休止（廃止）届出書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第27条の25第１項の規定により、次のとおり特定送配電事業の全部（一部）を休止（廃止）したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止予定年月日及び予定期間（廃止予定年月日） |  |
| 休止（廃止）しようとする事業の内容 |  |
| 特定送配電事業の届出年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の16（第45条の14関係）

解散届出書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　電気事業法第27条の25第２項の規定により、次のとおり特定送配電事業者たる法人が解散したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 解散した法人の名称及び代表者の氏名 |  |
| 解散した法人の届出年月日 |  |
| 解散年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の17（第45条の19関係）

発電事業届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

次のとおり発電事業を営みたいので、電気事業法第27条の27第１項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 備考 |
| 主たる営業所 | 名称 | 　　 | 　　　　　　　　　　　 |
| 所在地 | 　　 |
| その他の営業所 | 名称 | 　　 |
| 所在地 | 　　 |
| 　 | 発電所の名称 | 設置の場所（都道府県市区町村を記載すること。） | 原動力の種類 | 周波数 | 出力 | 特定発電用電気工作物の出力 | 特定発電用電気工作物の接続最大電力 | 供給の相手方 | 供給の内容 |
| 発電事業の用に供する発電用の電気工作物 | 　 | 　　　 | 　 | 　　　 | 　 | 　　 | 　　　 |  |  |
| 　 | 　 |
| 　 |  |
| 　 | 　　　 | 　 | 　　　 | 　 | 　　　 | 　　　 |  |  |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 専ら自己の消費の用に供する発電用の電気工作物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 事業開始の予定年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。

２　一般送配電事業者にその一般送配電事業の用に供するための電気を発電し、当該電気を供給することを約している場合にあっては、その供給の相手方及びその内容を記載すること。

３　該当事項のない欄は、省略すること。

４　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第31の18（第45条の19）

発電事業変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　次のとおり届出事項を変更したので、電気事業法第27条の27第３項の規定により届け出ます。



備考　１　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。

２　出力の変更の場合は、当該変更を行った年月日を備考欄に記載すること。

３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

４　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の19（第45条の20関係）

発電事業承継届出書

年　　月　　日

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　次のとおり発電事業者の地位を承継したので、電気事業法第27条の29において準用する同法第２条の７第２項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 承継年月日 |  |
| 被承継者 |  |
| 承継した発電事業の届出年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の20（第45条の21関係）

発電事業休止（廃止）届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　次のとおり発電事業を休止（廃止）するので、電気事業法第27条の29において準用する同法第27条の25の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止年月日及び予定期間（廃止年月日） |  |
| 発電事業の届出年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の21（第45条の21関係）

解散届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

次のとおり法人を解散したので、電気事業法第27条の29において準用する同法第27条の25第２項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 解散年月日 |  |
| 発電事業の届出年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の22（第45条の23関係）

特定供給許可申請書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第27条の33第１項の規定により、次のとおり特定供給の許可を受けたいので申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 供給の相手方 | 氏名（名称） | 　 | 備　　考 |
| 住所 | 　 | 　 |
| 供給場所 | 　 |
| 供給する電力及び電力量 | 　 |
| 供給開始予定年月日 | 　 |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 | 　 |

備考　１　供給場所が属する発電所、変電所、送電線路若しくは配電線路又は需要設備を設置する事業場の名称を備考欄に記載すること。

　　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第31の23（第45条の25関係）

特定供給変更届出書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第27条の33第４項の規定により、次のとおり特定供給の許可に係る事項の変更をしたので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更の内容 | 　 |
| 変更した年月日 | 　 |
| 特定供給の許可年月日 | 　 |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第31の24（第45条の26関係）

特定供給廃止届出書

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

　電気事業法第27条の33第５項の規定により、次のとおり特定供給を廃止したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 廃止年月日 | 　 |
| 特定供給の許可年月日 | 　 |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第31の25（第45条の28関係）

特定自家用電気工作物接続届出書

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

次のとおり特定自家用電気工作物と一般送配電事業者の電線路とを電気的に接続したので、電気事業法第28条の３第１項の規定により届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発電所の名称 | 設置の場所（都道府県市区町村を記載すること。） | 原動力の種類 | 周波数 | 出力 | 用途（常用・非常用の別） | 逆潮流防止装置の有無 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |  | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 |  | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 |  | 　 | 　 |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 | 　 |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の26（第45条の28関係）

特定自家用電気工作物設置者変更届出書

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

次のとおり届出事項を変更したので、電気事業法第28条の３第２項の規定により届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更前　 | 変更後 | 備考 |
| 氏名又は名称 | 氏名又は名称 | 　 |
|  |  |
| 住所 | 住所 |
|  |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 | 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |
|  |  |
| 発電所の名称 | 設置の場所（都道府県市区町村を記載すること。） | 原動力の種類 | 周波数 | 出力 | 用途（常用・非常用の別） | 逆潮流防止装置の有無 | 発電所の名称 | 設置の場所（都道府県市区町村を記載すること。） | 原動力の種類 | 周波数 | 出力 | 用途（常用・非常用の別） | 逆潮流防止装置の有無 |
| 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 変更した年月日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 特定自家用電気工作物接続届出年月日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の27（第45条の28関係）

特定自家用電気工作物の要件に該当しなくなった場合の届出書

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　次のとおり特定自家用電気工作物の要件に該当しなくなったので、電気事業法第28条の３第２項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 発電所の名称 |  |
| 該当しなくなった特定自家用電気工作物の原動力の種類、周波数及び出力 |  |
| 該当しなくなった理由 |  |
| 該当しなくなった年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |
| 特定自家用電気工作物接続届出年月日 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第31の28（第45条の28関係）

特定自家用電気工作物が一般送配電事業者の電線路と

電気的に接続されている状態でなくなった場合の届出書

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

次のとおり特定自家用電気工作物が一般送配電事業者の電線路と電気的に接続されている状態でなくなったので、電気事業法第28条の３第２項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 発電所の名称 |  |
| 接続されている状態でなくなった理由 |  |
| 接続されている状態でなくなった年月日 |  |
| 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先 |  |
| 特定自家用電気工作物接続届出年月日 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第32（第46条関係）

供給計画届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

電気事業法第29条第１項の規定により　　年度の供給計画を別紙のとおり届け出ます。

備考　１　別紙は、次の第１表から第８表までの様式によること。

　　　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　　３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

第１表

年度別の最大電力供給計画表

（単位：103kW）



第２表

年度別の電力量供給計画表

（単位：106kWh）



第３表

月別の最大電力供給計画表

（単位：103kW）



第４表

月別の電力量供給計画表

（単位：106kWh）



第５表

発電所の開発等についての計画書



第６の１表

主要送電線路の整備計画表



第６の２表

主要変電所の整備計画書



第７表

発電所の開発等についての長期計画書



第８表

電気の取引に関する計画書





様式第33（第46条関係）

供給区域需要電力量想定書

（単位：106kWh）



様式第33の２（第46条関係）

調整力確保計画書

（単位：103kW）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発電所名（号機） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| 保有電源 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調達分 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式第34（第46条関係）

第１の１表

揚水式水力発電所発電計画明細書



第１の２表

水力発電所（揚水式を除く）発電計画明細書



第２表

火力発電所発電・補修計画明細書



第３表

原子力発電所発電・補修計画明細書



様式第35（第46条関係）

第１表

火力発電所燃料計画明細書



第２表

火力発電所燃料計画明細書



第３表

国別燃料調達計画書

（単位：103t）



様式第36（第46条関係）

電気の取引に関する計画書





様式第37（第46条関係）

周波数滞在率実績表

年度

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者における規定変動幅（Hz） |  |
| 実測周波数が規定変動幅内に維持された時間の比率（％）（実測期間内） |  |
| 実測周波数のうち、最大の変動幅の変動率（又は周波数）（％）（実測期間内） |  |
| 実測周波数が規定変動幅内に維持された時間の比率（％）（８月の１か月間） |  |
| 実測周波数が規定変動幅内に維持された時間の比率（％）（８月以外の供給区域毎に指定する月間） |  |
| 実測周波数のうち、最大の変動幅の変動率（又は周波数）（％）（８月） |  |
| 実測周波数のうち、最大の変動幅の変動率（又は周波数）（％）（８月以外の供給区域毎に指定する月） |  |

様式第38（第46条関係）

電力系統の状況



様式第38の２（第46条関係）

最大需要電力発生時における会社間連系線の状況

　　　　　　　　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：MW）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連系地点名 | 送電容量 | 運用容量 | 受給電力 |
| 送電分 | 受電分 |  | 送電分 | 受電分 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

様式第38の３（第46条関係）

会社間連系線利用計画書

 (103kW)



様式第38の４（第46条関係）

供給計画の取りまとめ送付書

年　　月　　日

殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　広域的運営推進機関

理事長名　　　　印

　電気事業法第29条第２項の規定により次のとおり　　年度の供給計画を取りまとめたので送付します。

|  |
| --- |
| １．　電力需要想定 |
| (1)　前年度の推定実績及び当該年度の見通し（短期） |
| (2)　当該年度以降10年間の見通し（長期） |
| ２．需給バランス |
| (1)　前年度の推定実績及び当該年度の見通し（短期） |
| (2)　当該年度以降10年間の見通し（長期） |
| ３．　電源構成の変化に関する分析 |
| ４．　送配電設備の増強計画 |
| ５．　広域的運営の状況 |
| ６．　電気事業者の特性分析 |
| ７．　その他 |

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第39（第46条関係）

供給計画変更届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　　年度の供給計画を次のとおり変更したので、電気事業法第29条第３項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更の内容 |  |

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする

様式第40（第47条の５関係）

あっせん申請書

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　不調

電力の取引に係る契約その他の取決めに関する協議が　　のため、電気事業法第35条第

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　不能

１項の規定により、次のとおりあっせんを申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者 | 連絡先及び電気供給事業者の種別 | 　 |
| 申請者以外の当事者 | 氏名（名称及び代表者の氏名）、住所、連絡先及び電気供給事業者の種別 | 　 |
| あっせんを求める事項 | 　 |
| 協議の不調又は不能の理由及び協議の経過 | 　 |
| その他参考となる事項 | 　 |

備考　１　「連絡先」には、連絡のとれる電話番号等を記載すること。また、申請者に担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。

　　　２　「電気供給事業者の種別」には、小売電気事業者、一般送配電事業者、送電事業者、特定送配電事業者、発電事業者又はその他のいずれかを記載すること。

　　　３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　　４　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第40の２（第47条の６関係）

仲裁申請書

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

電力の取引に係る契約その他の取決めに関する協議が不調のため、電気事業法第36条第１項の規定により、次のとおり仲裁を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者 | 連絡先及び電気供給事業者の種別 | 　 |
| 申請者以外の当事者 | 氏名（名称及び代表者の氏名）、住所、連絡先及び電気供給事業者の種別 | 　 |
| 仲裁判断を求める事項 | 　 |
| 協議の不調の理由及び協議の経過 | 　 |
| その他参考となる事項 | 　 |

備考　１　「連絡先」には、連絡のとれる電話番号等を記載すること。また、申請者に担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。

　　　２　「電気供給事業者の種別」には、小売電気事業者、一般送配電事業者、送電事

業者、特定送配電事業者、発電事業者又はその他のいずれかを記載すること。

　　　３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　　４　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合にお

いて、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第53（第78条関係）

使用前自己確認結果届出書

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

電気事業法第51条の２第３項の規定により、別紙のとおり使用前自己確認の結果を届け出ます。

１．確認年月日

２．確認の対象

３．確認の方法

４．確認の結果

５．確認を実施した者及び主任技術者の氏名

６．確認の結果に基づいて補修等の措置を講じたときは、その内容

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合にお

いて、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第83の４（第132条の２関係）

卸電力取引所指定申請書

 年　月　日

　　　　　　　　殿

 申請者の住所

 申請者の名称　　印

 代表者の氏名

電気事業法第97条第１項の規定により、下記のとおり卸電力取引所の指定を受けたいので申請します。

記

１．市場開設業務を行う事務所の所在地

２．市場開設業務を開始しようとする年月日

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

　　　２　氏名を記載し、押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第83の５（第132条の３関係）

卸電力取引所名称等変更届出書

年　月　日

　　　　　　　　殿

 届出者の住所

 届出者の名称　　印

 代表者の氏名

（１）卸電力取引所の名称又は住所

（２）市場開設業務を行う事務所の所在地

を変更したいので、電気事業法第97条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．変更事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 届出事項 | 変更前 | 変更後 | 変更年月日 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２．変更の理由

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

　　　２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第83の６（第132条の４関係）

業務規程認可申請書

年　月　日

　　　　　　　　殿

 　申請者の住所

 　申請者の名称　　印

 　代表者の氏名

電気事業法第99条第１項前段の規定により、別紙のとおり業務規程の認可を受けたいので申請します。

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

　　　２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第83の７（第132条の４関係）

業務規程変更認可申請書

年　月　日

　　　　　　　　殿

 申請者の住所

 申請者の名称　　印

 代表者の氏名

電気事業法第99条第１項後段の規定により、下記のとおり業務規程の変更の認可を受けたいので申請します。

記

１．変更の内容

２．変更の理由

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

　　　２　変更の明細を記載した書面を添付すること。

　　　３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第83の８（第132条の８関係）

卸電力取引所事業計画及び収支予算認可申請書

年　月　日

　　　　　　　　殿

 申請者の住所

 申請者の名称　　印

 代表者の氏名

電気事業法第99条の６第１項前段の規定により、別添のとおり事業計画及び収支予算の認可を受けたいので申請します。

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

　　　２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第83の９（第132条の８関係）

卸電力取引所事業計画（収支予算）変更認可申請書

年　月　日

　　　　　　　　殿

 申請者の住所

 申請者の名称　　印

 代表者の氏名

電気事業法第99条の６第１項後段の規定により、下記のとおり事業計画（収支予算）の変更の認可を受けたいので申請します。

記

１．変更の内容

２．変更の理由

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

　　　２　変更の明細を記載した書面を添付すること。

　　　３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第83の10（第132条の10関係）

市場開設業務休止（廃止）許可申請書

年　月　日

　　　　　　　　殿

 申請者の住所

 申請者の名称　　印

 代表者の氏名

電気事業法第99条の７第１項の規定により、下記のとおり市場開設業務の一部（全部）の休止（廃止）の許可を受けたいので申請します。

記

１．休止（廃止）しようとする市場開設業務の範囲

２．休止（廃止）しようとする年月日

３．休止しようとする場合にあっては、その期間

４．休止（廃止）の理由

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

　　　２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第83の11（第132条の11関係）

役員選任（解任）認可申請書

年　月　日

　　　　　　　　殿

 　　 申請者の住所

 　　 申請者の名称　　印

 代表者の氏名

電気事業法第99条の８の規定により、別添のとおり卸電力取引所の役員の選任（解任）の認可を受けたいので申請します。

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

　　　２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第84（第133条関係）

表面

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 第　　　　号　電気事業法第107条の規定による立入検査証

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 写　　　真 | 　押出スタンプ | 職名　氏名　　　　年　 月 日生年 月 日発行発行者　 　印 |

 |

裏面

|  |
| --- |
| 電気事業法抜すい第１０７条 　主務大臣は、第３９条、第４０条、第４７条、第４９条及び第５０条の規定の施行に必要な限度において、その職員に、原子力発電工作物を設置する者又はボイラー等（原子力発電工作物に係るものに限る。）の溶接をする者の工場又は営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、原子力発電工作物、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。２ 　経済産業大臣は、前項の規定による立入検査のほか、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、電気事業者の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、業務若しくは経理の状況又は電気工作物、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。３ 　経済産業大臣は、第１項の規定による立入検査のほか、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、自家用電気工作物を設置する者又はボイラー等の溶接をする者の工場又は営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、電気工作物、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。４ 　経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、一般用電気工作物の設置の場所（居住の用に供されているものを除く。）に立ち入り、一般用電気工作物を検査させることができる。５ 　経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、推進機関の事務所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。６ 　経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、登録安全管理審査機関又は登録調査機関の事務所又は事業所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。７ 　経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、指定試験機関又は卸電力取引所の事務所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。第１１７条の２ 　次の各号のいずれかに該当する者は、１年以下の懲役若しくは１００万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。十 　第１０７条第１項の規定による審査又は検査を拒み、妨げ、又は忌避した者第１１９条の２ 　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした推進機関の発起人、役員又は職員は、３０万円以下の罰金に処する。四 　第１０７条第５項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。第１１９条の３ 　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした指定試験機関又は卸電力取引所の役員又は職員は、３０万円以下の罰金に処する。五 　第１０７条第７項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。第１２０条 　次の各号のいずれかに該当する者は、３０万円以下の罰金に処する。八 　第５１条第３項、第５２条第３項、第５４条若しくは第５５条第４項（原子力発電工作物に係る場合を除く。）又は第１０７条第２項から第４項まで若しくは第６項の規定による審査又は検査を拒み、妨げ、又は忌避した者 |